

中期的な財政収支の見通し

～ 行財政改革プラン後の試算 ～

平成20年10月20日
財 政 課

「中期的な財政収支の見通し～行財政改革プラン後の試算～」 の作成にあたっての考え方（平成20年10月）

この見通しは、本年3月に作成した「平成20年度以降の財政収支の見通し(試算)」を、骨太の方針2006～2008、日本経済の進路と戦略(内閣府)の7月改定、19年度普通会計決算見込み(大分県)、平成21年度地方財政収支の仮試算(総務省)、地方財政の展望と地方消費税特別委員会～中間取りまとめ～(全国知事会)の試算等、新たに発生した状況の変化を勘案し、21年度から23年度までの3年間を対象期間とし、一定の仮定の下に機械的に試算したものであり、将来の予算編成を拘束するものではない。

【主要財源の見込みと歳出規模の算定】

総務省仮試算と内閣府の試算に基づき、主要な財源を算出し、本年3月の収支見通しを改定

- ・21年度については、8月の総務省仮試算をもとに算定
 - ・22年度及び23年度は、7月に内閣府が改定した「日本経済の進路と戦略」をもとに算定
- なお、経済の展望は種々の不確実性を伴うため「成長シナリオ」と「リスクシナリオ」の2種類を用いて試算

歳入

【試算の考え方】

県税等 (地方法人特別譲与税含む)	・県税は総務省仮試算及び内閣府試算(地方普通会計の姿)の伸び率 【成長シナリオ】 H21: 2.3% H22: 1.5% H23:2.3% 【リスクシナリオ】 H21: 2.3% H22: 1.8% H23:1.0% ・地方法人特別譲与税は総務省から示された本県シェアをもとにH21～22を算出、H23は同額
地方消費税清算金	・総務省仮試算及び内閣府試算(地方普通会計の姿)の伸び率
分担金及び負担金	・投資的経費等歳出に連動
財産収入	・H20予算額から市町村振興資金債券売却分を控除した額と同程度
諸収入	・市町村振興資金貸付金償還見込みを考慮
地方交付税	・総務省仮試算及び内閣府試算(地方普通会計の姿)の伸び率 【成長シナリオ】 H21: 3.9% H22: 2.6% H23:2.0% 【リスクシナリオ】 H21: 3.9% H22: 3.3% H23:1.4%
地方特例交付金	・H21まで固定、H22以降は廃止される特別交付金(減税補てん分)を控除
国庫支出金	・投資的経費・扶助費・人件費等歳出に連動
県債	・通常債は投資的経費に連動 ・退職手当債はH21に60億円、H22～23は発行しない ・臨時財政対策債 H21は総務省仮試算により算定、H22以降も同様のスキームに基づく
繰入金(うち特目基金等)	・県有施設整備基金は残額(27億円)を3か年で活用

地方譲与税(地方法人特別譲与税を除く)、使用料及び手数料、寄附金、交通安全対策特別交付金はH20予算額と同程度

歳出

義務的経費	
人件費	・集中改革プラン及び退職者数見込み等に基づく 定数削減 H21:147人、H22: 29人、H23: 0人 退職者 H21:611人、H22:644人、H23:631人
扶助費	・H21は積み上げ、H22以降3%の伸び
公債費	・借入利率 H20～21:2.0%、H22以降:2.5%
投資的経費	
普通建設補助・直轄事業	・国の歳出歳入一体改革を考慮しH23まで毎年 3%
普通建設単独事業	・毎年 3% ・単位制高校及び社会福祉センターの整備等を考慮
災害復旧事業費	・H20予算額と同額
その他の経費	・税収見合い交付金、林業公社債務償還金等を考慮

中期的な財政収支の見通し

成長シナリオ

(単位:億円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		22 年 度		23 年 度		
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額	伸率	
歳 入	県 税 等	1,275	0.3	1,355	6.3	1,463	8.0	1,491	1.9
	県 税	1,275	0.3	1,246	-2.3	1,227	-1.5	1,255	2.3
	地方法人特別譲与税			109	皆増	236	116.5	236	0.0
	地方交付税	1,672	-1.5	1,608	-3.9	1,567	-2.6	1,599	2.0
	国庫支出金	945	6.1	917	-3.0	896	-2.3	882	-1.6
	県 債	832	1.3	783	-5.9	705	-10.0	684	-3.0
	うち臨時財政対策債	225	21.6	207	-8.0	206	-0.5	200	-2.9
	うち退職手当債	70	7.7	60	-14.3	0	皆減	0	0.0
	そ の 他	1,036	0.4	926	-10.6	911	-1.6	919	0.9
合 計	5,760	0.8	5,589	-3.0	5,542	-0.8	5,575	0.6	

歳 出	義務的経費	3,247	1.3	3,218	-0.9	3,228	0.3	3,236	0.2
	人件費	1,750	-0.5	1,707	-2.5	1,706	-0.1	1,691	-0.9
	給与費等	1,580	-0.8	1,547	-2.1	1,538	-0.6	1,527	-0.7
	退職手当	170	1.8	160	-5.9	168	5.0	164	-2.4
	扶助費	551	3.8	573	4.0	590	3.0	608	3.0
	公債費	946	3.5	938	-0.8	932	-0.6	937	0.5
	投資的経費	1,445	4.2	1,385	-4.2	1,343	-3.0	1,306	-2.8
	うち普建補助・直轄	858	0.4	832	-3.0	807	-3.0	783	-3.0
	うち普建単独	450	-2.4	416	-7.6	399	-4.1	386	-3.3
	その他の経費	1,210	-1.5	1,176	-2.8	1,169	-0.6	1,173	0.3
予算の節約	-45	-	-30	-33.3	-30	0.0	-30	0.0	
合 計	5,857	0.7	5,749	-1.8	5,710	-0.7	5,685	-0.4	

要調整額(歳出 - 歳入)	97	160	168	110
---------------	----	-----	-----	-----

< 要調整額に対する措置 >

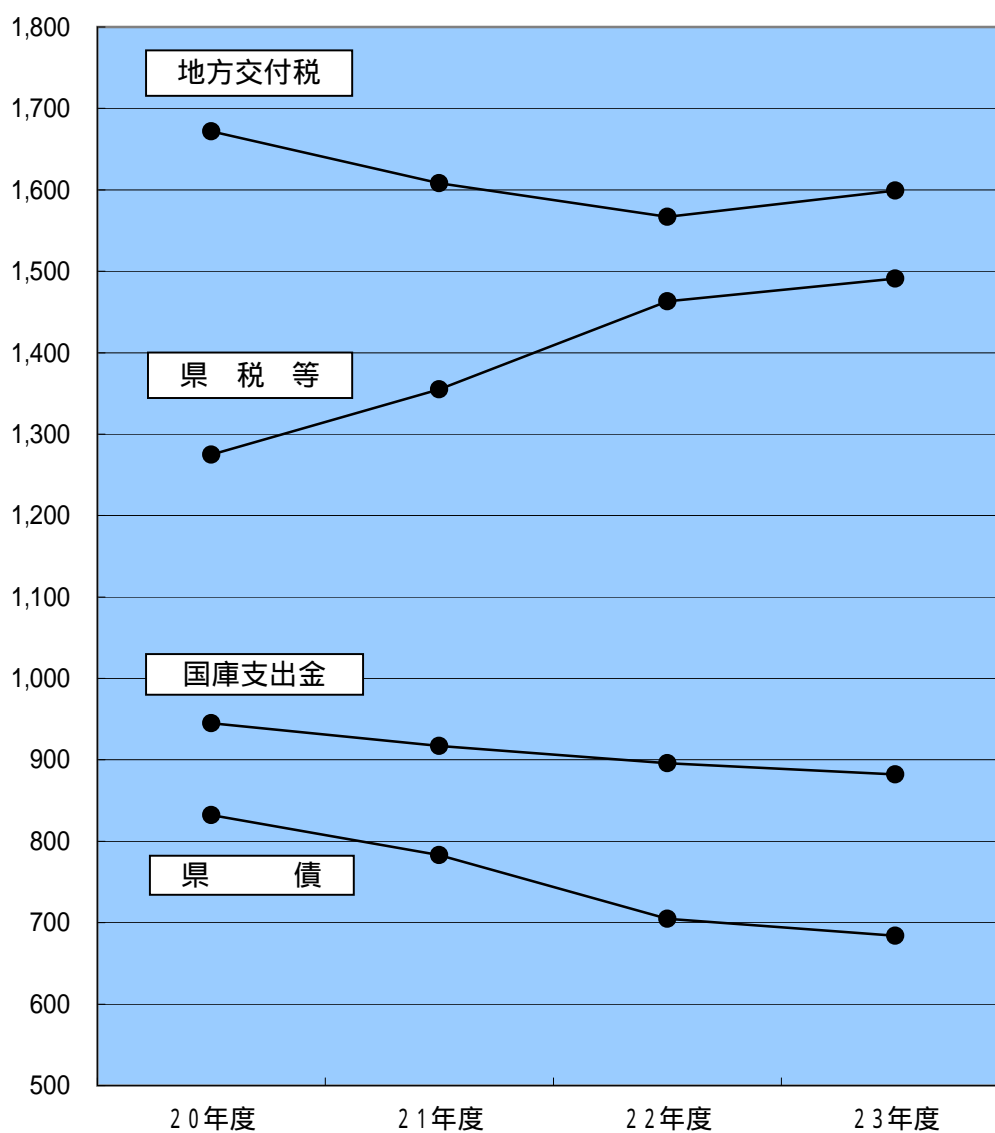
財政調整基金繰入	97	160	168	110
減債基金繰入				
土地開発基金繰入				
財政調整用基金残高	279	119	49	159

(注) 20年度の金額は当初予算ベースであり、伸び率は19年度最終予算との対比である。

主な歳入の推移(成長シナリオ)

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度
県 税 等	1,275	1,355	1,463	1,491
地方交付税	1,672	1,608	1,567	1,599
国庫支出金	945	917	896	882
県 債	832	783	705	684
うち臨時財政対策債	225	207	206	200
うち退職手当債	70	60	0	0
主要な一般財源	3,172	3,170	3,236	3,290

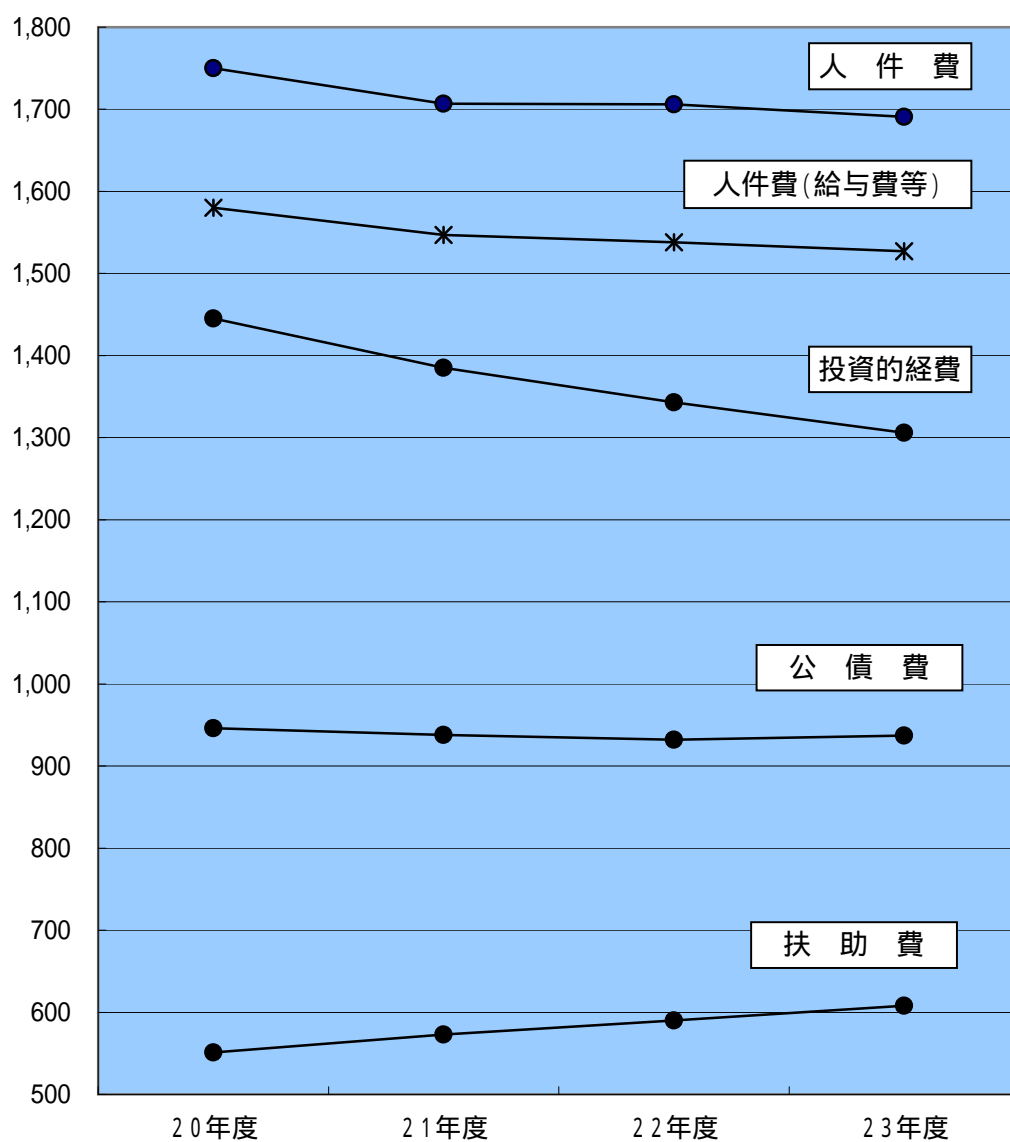


主要な一般財源とは、県税等 + 地方交付税 + 臨時財政対策債

主な歳出の推移(成長シナリオ)

(単位:億円)

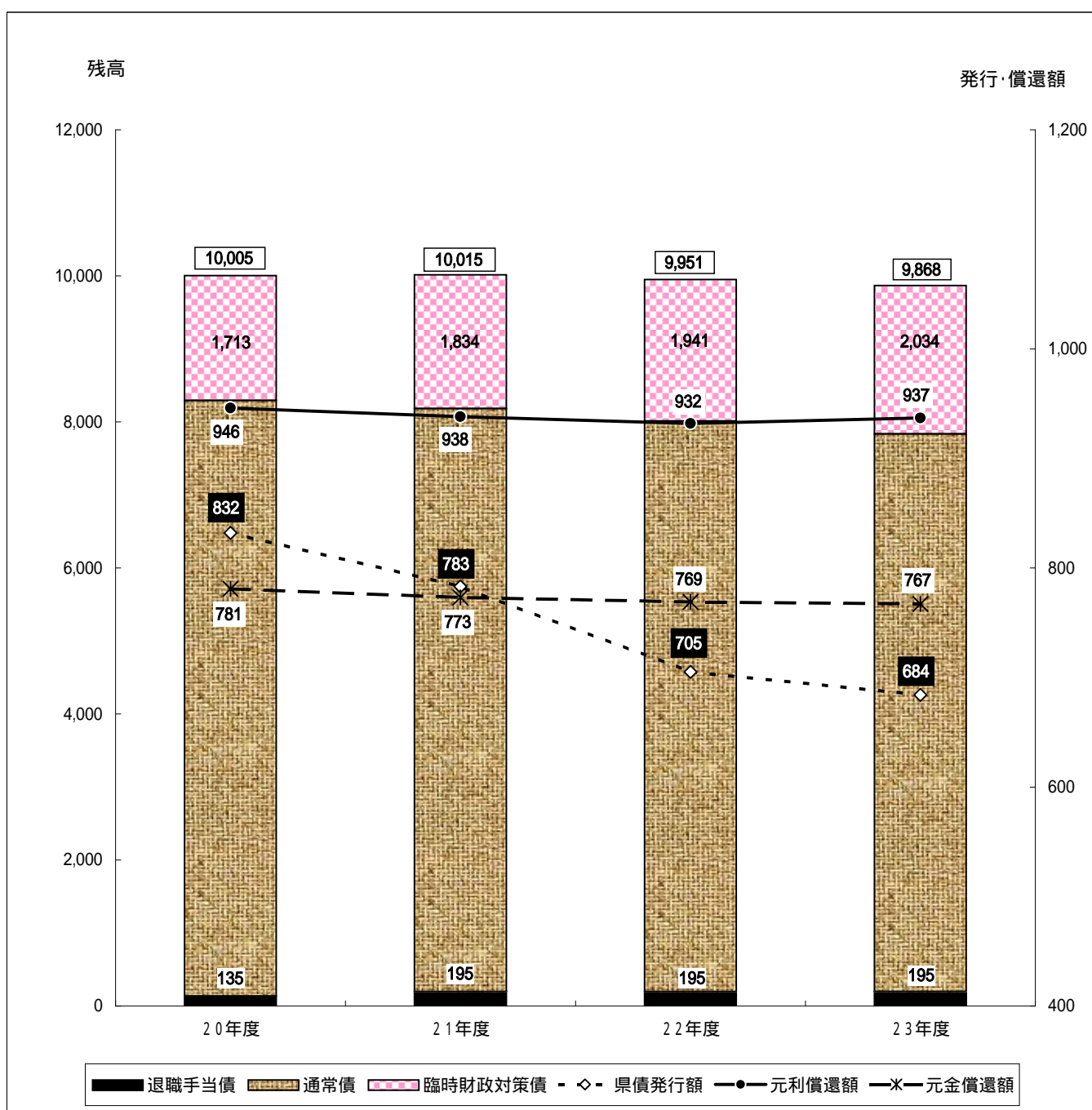
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	1,750	1,707	1,706	1,691
うち給与費等	1,580	1,547	1,538	1,527
扶助費	551	573	590	608
公債費	946	938	932	937
義務的経費	3,247	3,218	3,228	3,236
投資的経費	1,445	1,385	1,343	1,306



県債残高等の将来推計(一般会計)

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度
県債発行額	832	783	705	684
元利償還額	946	938	932	937
元金償還額	781	773	769	767
年度末残高	10,005	10,015	9,951	9,868



中期的な財政収支の見通し

リスクシナリオ

(単位:億円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		22 年 度		23 年 度		
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	
歳 入	県 税 等	1,275	0.3	1,355	6.3	1,459	7.7	1,471	0.8
	県 税	1,275	0.3	1,246	-2.3	1,223	-1.8	1,235	1.0
	地方法人特別譲与税			109	皆増	236	116.5	236	0.0
	地方交付税	1,672	-1.5	1,608	-3.9	1,555	-3.3	1,578	1.4
	国庫支出金	945	6.1	917	-3.0	896	-2.3	882	-1.6
	県 債	832	1.3	783	-5.9	705	-10.0	684	-3.0
	うち臨時財政対策債	225	21.6	207	-8.0	206	-0.5	200	-2.9
	うち退職手当債	70	7.7	60	-14.3	0	皆減	0	0.0
	そ の 他	1,036	0.4	926	-10.6	911	-1.6	916	0.5
	合 計	5,760	0.8	5,589	-3.0	5,526	-1.1	5,531	0.1

歳 出	義務的経費	3,247	1.3	3,218	-0.9	3,228	0.3	3,236	0.2
	人件費	1,750	-0.5	1,707	-2.5	1,706	-0.1	1,691	-0.9
	給与費等	1,580	-0.8	1,547	-2.1	1,538	-0.6	1,527	-0.7
	退職手当	170	1.8	160	-5.9	168	5.0	164	-2.4
	扶助費	551	3.8	573	4.0	590	3.0	608	3.0
	公債費	946	3.5	938	-0.8	932	-0.6	937	0.5
	投資的経費	1,445	4.2	1,385	-4.2	1,343	-3.0	1,306	-2.8
	うち普建補助・直轄	858	0.4	832	-3.0	807	-3.0	783	-3.0
	うち普建単独	450	-2.4	416	-7.6	399	-4.1	386	-3.3
	その他の経費	1,210	-1.5	1,176	-2.8	1,168	-0.7	1,168	0.0
予算の節約	-45	-	-30	-33.3	-30	0.0	-30	0.0	
合 計	5,857	0.7	5,749	-1.8	5,709	-0.7	5,680	-0.5	

要調整額(歳出 - 歳入)	97	160	183	149
---------------	----	-----	-----	-----

< 要調整額に対する措置 >

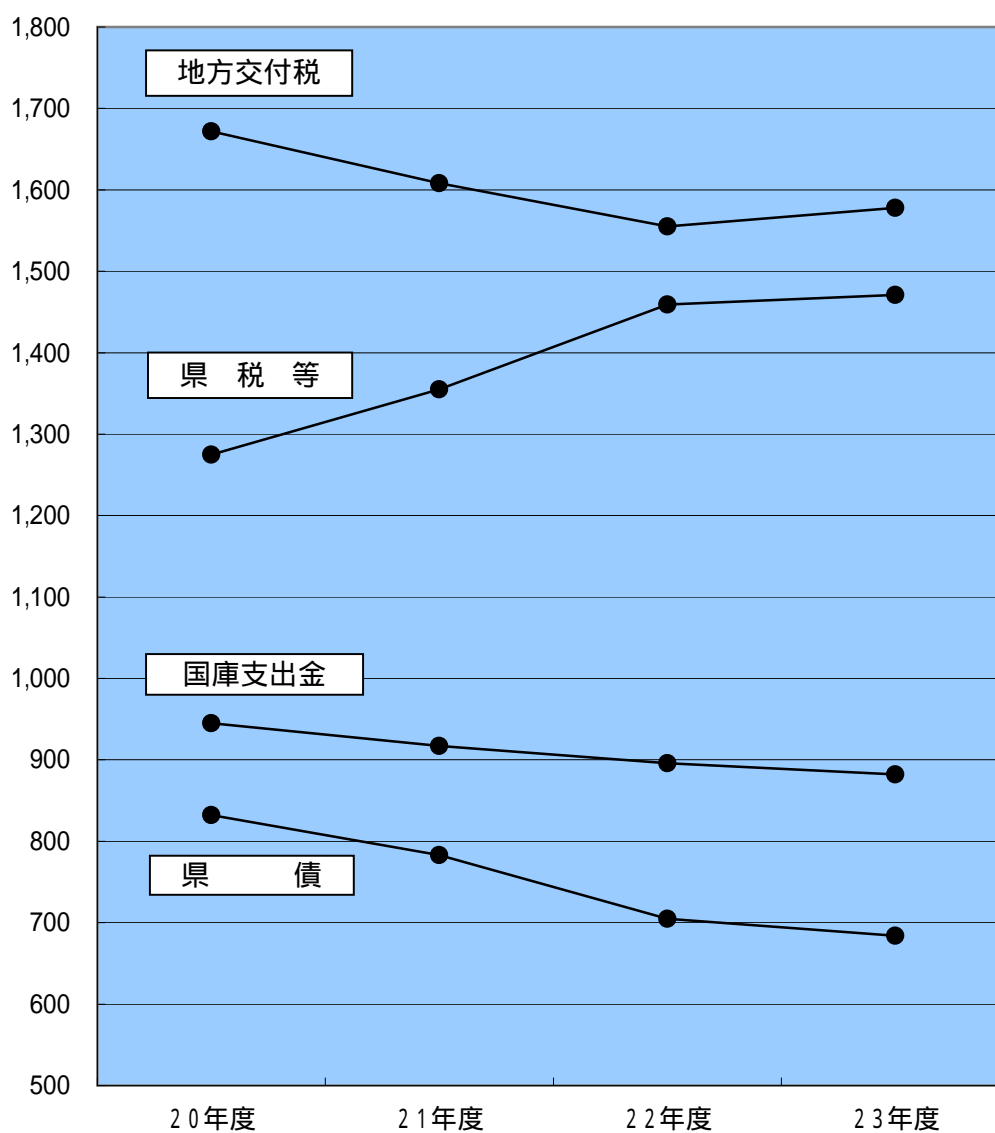
財政調整基金繰入	97	160	183	149
減債基金繰入				
土地開発基金繰入				
財政調整用基金残高	279	119	64	213

(注) 20年度の金額は当初予算ベースであり、伸び率は19年度最終予算との対比である。

主な歳入の推移(リスクシナリオ)

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度
県 税 等	1,275	1,355	1,459	1,471
地方交付税	1,672	1,608	1,555	1,578
国庫支出金	945	917	896	882
県 債	832	783	705	684
うち臨時財政対策債	225	207	206	200
うち退職手当債	70	60	0	0
主要な一般財源	3,172	3,170	3,220	3,249



主要な一般財源とは、県税等 + 地方交付税 + 臨時財政対策債

主な歳出の推移(リスクシナリオ)

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	1,750	1,707	1,706	1,691
うち給与費等	1,580	1,547	1,538	1,527
扶助費	551	573	590	608
公債費	946	938	932	937
義務的経費	3,247	3,218	3,228	3,236
投資的経費	1,445	1,385	1,343	1,306

